

一 般 質 問 通 告 表

令和7年9月定例会議

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
1	1. 森林環境譲与税の活用について	<p>令和元年度より交付が開始された森林環境譲与税は、地域の森林整備や担い手育成、木材の利用推進などを目的としている。本町で効果的に活用できているか、以下の点について伺う。</p> <p>1) これまでの交付の総額及び、どのような事業に使用されたか。</p> <p>2) 公共施設等への地元産木材の利用実績は。</p> <p>3) 民有林所有者の意向調査等を行っているが、整備には至っていない。今後の実施計画等の考え方は。</p>	町 長	馬場 良勝
	2. 相続土地国庫帰属制度について	<p>令和5年4月から施行された「相続土地国庫帰属制度」は、相続人が不要な土地を一定の条件で国に引き取ってもらえる制度であり、所有者不明土地の発生を抑止するための施策であると考え。本町でも空き家・空き地の増加が課題となり、本制度は地域課題の解決にも寄与するのではないかと考える。そこで以下の点について伺う。</p> <p>1) 本町として住民にどのように周知を行っているか。</p> <p>2) 制度を利用しようとする住民に対する支援策及び、他の機関との連携は。</p> <p>3) 空き家・空き地の利活用も含め、この制度を有効活用すべきと考えるが、今後の方針は。</p>	町 長	
	3. 高齢者外出支援事業について	<p>本町では高齢者外出支援事業としてタクシー券の配布を行っている。令和6年からは6千円から1万8千円に増額され、利用者数も増えたようであるが、課題もあるかと考える。そこで以下の点について伺う。</p> <p>1) これまでの運用に伴う課題はあるか。</p> <p>2) 前年度利用実績があった対象者には自動的にタクシー券が送付されているようだが、受け取りがなく、不明で返送された場合の対応はどのようになっているか。</p>	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
2	1. 酷暑の中での避難所運営は万全か	<p>昨今の夏は、6月から 30 度を超える猛暑日も珍しくもない。</p> <p>先日のカムチャツカ半島付近での地震による避難においても避難所への移動や避難所で熱中症になった方もいるとの事である。</p> <p>わが町の避難所の中には冷房機能がない部屋もあるが、酷暑の中での停電時の避難所運営について以下について問う。</p> <p>1) 各避難所の収容人数と過去の避難人数（東日本大震災時に避難した人数など）は。</p> <p>2) 各避難所の冷房の有無及び冷房設備の種類（固定式・移動式等）と停電時の運営計画（電源供給計画）は</p> <p>3) 今後の対策は（冷房設置の考えや電源の供給・手配など）</p>	町 長	槻田 雅之
3	1. 多文化共生における課題について	<p>法務省出入国在留管理庁によると、日本の在留外国人数は令和6年12月末日時点で、約376万人と過去最多を更新した。前年同期と比べると35万8千人の増加となり、宮城県では29,878人と大和町の人口を超える外国人が県内に在留している。</p> <p>労働者不足の課題を解決するためなど、やむを得ない事情があるのは承知しているが、未だかつてないほどの外国人数を在留させることで、私たち日本人の文化や伝統、土地や暮らしの安心安全が脅かされる可能性も否定はできない。そこで下記の点を伺う。</p> <p>1) 本町においても、外国人住民登録者が増加傾向にある。7月に多文化共生シンポジウム in たいわがが開催されたが、外国人と共生する社会についての考えを伺う。</p> <p>2) 国や県が多文化共生社会の実現を推進する中、本町として外国人の在留人数に上限を設ける、また日本で生活する上でのマナー学習の必須化など仕組み作りが必要では。</p>	町 長	佐野 瑠津

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
3	2. ファミリー・サポート・センター事業の早期導入を	<p>少子化と高齢化の同時進行は、本町にとっても大きな社会課題です。</p> <p>子育て世代は、働きながらの育児や孤立した子育てに不安を抱え、高齢者の多くは退職後の生きがいや社会とのつながりを求めています。</p> <p>こうした現状を踏まえ、「高齢者の力を活かし、子育て世代を支える仕組み」や「子どもと関わることで、高齢者の心身が健康になる仕組み」をつくることで、世代間の助け合いによる共助の地域づくりが可能になると考えますが、次の点について町の見解を伺う。</p> <p>1) 子育て世代が抱える不安やニーズについて、また高齢者が子どもと関わることや、社会貢献を通して期待される利点などに対して町はどのように把握しているか。</p> <p>2) ファミリー・サポート・センター事業は、国においても地域共助の子育て支援策として制度化されている。本町でも導入を検討するのはどうか。</p>	町 長	佐野 瑠津
	3. 大和町高等学校等通学応援事業の拡充を	<p>本町では平成 28 年 4 月から公共交通の利用促進と子育て支援の充実を図るため「大和町高等学校等通学応援事業」が設けられ、一定の支援が行われている。しかしながら、助成金額等に関して、現行制度では「経済的な負担軽減には不十分」との声もある。</p> <p>少子化や人口減少が今後進む中、通学にかかる経済的負担を軽減することは、教育の公平性を担保し、定住促進にもつながる重要な施策と考える。</p> <p>1) 利用実績、対象者数、および制度開始以降の評価をどのように分析しているか。</p> <p>2) 助成内容の拡充策について、今後の検討状況を伺う。</p>	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
4	1. 「ひだまりの丘」改修と機能強化の考えは	<p>大和町保健福祉総合センター「ひだまりの丘」は、平成11年に使用が開始され約25年が経過し、現在、長寿命化計画の中で計画改修工事が予定されている。建設当時は先進的な建物であったが、現代の利用実態に照らすと、使い勝手や機能面で課題があると考えられる。</p> <p>同施設には社会福祉協議会をはじめ、多くの事業所が入居しており、各種検診などの際には大変混雑し、駐車も困難な状況が生じている。</p> <p>また、災害時には避難所としての機能も担う重要な施設であることから、安全性や利便性、災害対応力など、様々な観点からの将来的に見直しが必要であると考えられるが、以下について町長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 改修工事を行うにあたり、現状の課題や問題点をどのように把握しているか。 2) 福祉施設の拠点として、現状で十分機能を果たしているか。 3) 館内のみならず敷地全体を含めた、本施設の将来像をどのように描いているか。 	町 長	本田 昭彦
5	1. 楽しく・気軽に取り組める認知症予防と町の情報発信戦略を	<p>近年、認知症の前段階とされる「軽度認知障害（MCI）」に対する注目が高まっている。</p> <p>MCIは、早期に発見し、適切な生活改善や支援を受けることで進行を遅らせる事や状態を改善できる可能性があると言われている。</p> <p>健康たいわ21プランの理念「健康寿命の延伸」や「介護予防の推進」に合致する領域であり、町民にとっても前向きな健康行動のきっかけになるのではないかと考える。</p> <p>MCI対策でもICTやアプリ、タブレットなどを活用することで、より多くの町民が気軽に・楽しく参加できる可能性があると考え以下を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本町におけるMCIの認識は。 2) 健康たいわ21プランと連動したMCI対策を。 3) デジタルを活用した予防・参加の仕組みを。 	町 長	森 秀樹

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
5	2. 特殊詐欺防止に向けた「#みんとめ」の周知と連携強化を	<p>本町ではこれまでも、防犯灯の設置や地域見守り活動など、安全・安心なまちづくりを進めてきたところである。</p> <p>しかしながら、依然として特殊詐欺による被害は後を絶たず、とりわけ高齢者を中心に深刻な被害が発生しているのが現状である。</p> <p>警察庁の統計によれば、特殊詐欺に利用される電話の多くは国際電話を経由しており、その割合はおよそ6割を超えるとされている。この状況を踏まえ、国は「#みんとめ」と称して、国際電話の着信をブロックする仕組みを広く推進している。固定電話を利用する高齢者世帯にとっても有効な対策であるが、制度自体が十分に知られていないことや、申請手続きの煩雑さなどから、普及が進んでいないのが実情である。</p> <p>本町としても、この「#みんとめ」の取組を積極的に周知し、防犯パトロールや自治会活動とも連携しながら被害抑止に取り組む必要があると考えるが町長の見解を伺う。</p>	町長	森 秀樹
	3. ニホンザル対策を	<p>近年、一部の地域でニホンザルの目撃情報が多く寄せられている。</p> <p>現時点では家庭菜園などの農作物被害が数件あり、人的被害はないようである。</p> <p>しかしながら町民の間には「このままではより多くの被害が起きるのではないか」「子どもや高齢者が心配」といった不安の声が上がっている。</p> <p>こうした“大きな被害が出る前の段階”だからこそ、迅速かつ丁寧な情報発信と、住民の安心感を高める取り組みが求められている。</p> <p>本町としてどのような対策や取り組みが行えるかを町長に伺う。</p> <p>1) 現在の状態をどのように考えるか。 2) 他自治体の取り組みを調査しているか。</p>	町長	
6	1. 高齢者の外出支援はプッシュ型で	<p>高齢者外出支援事業は、高齢者の健康寿命を延ばし、介護保険事業関連の予算の増額を抑える有効性を踏まえ、希望者からの申請を待たず、対象者へ高齢者タクシー券やサブローカードを届けるプッシュ型支援で臨む積極性が必要では。</p>	町長	児玉金兵衛

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
6	2. エンドーチェーン跡地活用、その先は	旧エンドーチェーン跡地の利活用を考えるワークショップがスタートした。地域住民の声をもとに、にぎわい創出事業からの軌道修正を図る第一歩となる事業であるが、町長がこのワークショップを設置した狙いとワークショップに期待することは何か。	町長	児玉金兵衛
	3. 吉岡コミセンの文教地区にあるべき利活用策は	現在、吉岡コミュニティセンター内には、施設管理事務所及び貸出しコミュニティスペース、仙台法務局大和証明サービスセンター、公益社団法人大和町シルバー人材センター、子どものこころのケアハウス事業が設置されている。文教地区としての機能が求められる、吉岡中心部のにぎわい整備を見据え、同施設のあるべき利活用策を伺う。	町長	
7	1. 大和町消防団について	地域の防災、減災に無くてはならない消防団だが、年々、団員数が減少している。火災のみならず自然災害が多発するなかで消防団の必要性が益々、増していると考え。団員の減少が進んでいる現状を踏まえると早急に対策が必要ではないか。以下に町長の考えを伺う。 1) 消防団員が減少している要因は何と考えているか。また団員減少への対策や新たな団員確保の為に町はどのようなことを行っているか。 2) 消防団の活動は災害対応以外にも夜間パトロールや地域の防災訓練等が行われている。今年も猛暑の日々が多かったが、団員の熱中症対策に町はどのような対策を行っているか。	町長	宮澤 光安
	2. 町道や河川、農地の環境整備について	高齢化や後継者不足により今まで出来ていた地域の除草を含めた維持管理作業が困難になってきている。地域の実情を考えると町の支援または対策が必要ではないか。以下に町長に伺う。 1) 各地域や各種団体に委託している町道や河川の除草作業は、今後作業が困難になる事も予想されるが町の対応は。 2) 様々な理由から除草や管理が行き届いていない農地が見受けられる。荒廃した農地は病害虫の発生源や獣のすみかにもなりかねない為、町はどのような対応を行っているか。	町長	

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
8	1. 高齢者の地域見守り活動と生活支援について	<p>全国的に少子高齢化が進み、高齢者だけの世帯が増え続けている。</p> <p>現在、県内での本町の65歳以上の高齢化率は、町全体では大和町が富谷市に次いで2番目に低いものの、吉田、鶴巣、落合、宮床・小野の各地区別で見ると、既に高齢化率が40%を超えており、今後は本町でも例外なく高齢化が進み、高く推移し続けると聞いている。</p> <p>また、高齢化率のみならず、高齢者の独り暮らしや二人暮らし世帯も増え続けていることから、地域での見守り活動や高齢者への生活支援はたいへん重要と考えるが、以下について、町の考えを伺う。</p> <p>1) 地域見守り活動と生活支援の現状、および今後の課題は。</p> <p>2) 高齢者の孤独感や孤立を防ぐために、どのような取り組みが必要と考えるか。</p> <p>3) 高齢者の方々が安心して暮らせる地域づくりのために、今後どのような施策を考えているか。</p>	町 長	櫻井 勝
	2. 町道桧和田排水機場線の早期道路整備を	<p>近年、異常気象と思われるゲリラ豪雨や線状降水帯による大雨などが、各地で頻繁に発生しており、最近では熊本県で大きな災害が発生したばかりである。</p> <p>本町を流れる一級河川の吉田川水域は、河道掘削や堤防整備、周辺の遊水地などの洪水対策は進んできたものの、落合桧和田下地区は毎年のように大雨による洪水で甚大な被害を受け続けている地域である。</p> <p>地域の生命、財産、生業である農地を守るため、洪水時には行政区長をはじめ関係者が昼夜を問わず排水作業を行っているが、今年5月31日の大雨の際や、過去の洪水時にも排水機場に向かう町道桧和田排水機場線（以下、「町道」という。）が水没してしまうため、水害警らや資機材搬送等、緊急時の行き来が大変危険であるとの声が聞かれる。</p> <p>そこで、排水機場へ向かう作業者の安全確保と地域を守るためにも、早期に周辺の整備、特に町道のかさ上げと舗装整備は必要と考えるが、町の考えを伺う。</p>	町 長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
9	1. ラインを活用した道路・公園の不具合通報システムの導入について	<p>令和4年6月定例会議において、ラインを活用した道路や公園の不具合を簡潔に通報できる仕組みの構築が、町民参加型の町づくりと、行政の迅速な対応に繋がる事を訴えた。</p> <p>先進自治体の事例を参考に導入の可能性と方向性について以下の点について伺う。</p> <p>1) 令和4年6月定例会議での質問以降、ライン等のSNSを活用した通報受付の仕組みについて、何らかの検討や情報収集を行ったか。</p> <p>2) 現時点での方向性と導入に向けた課題・認識を伺う。</p>	町長	犬飼 克子
	2. 救急医療について	<p>救急隊が現場で迅速に必要な情報を把握できるように、個人の医療情報や緊急連絡先などを記入したシートを専用のケースに入れて冷蔵庫に保管する「救急医療情報キット」を高齢者世帯を中心に配布している自治体が多い。</p> <p>また、宮城県では2025年4月より「【#7119】おとな救急電話相談」を24時間体制で運用している。</p> <p>適切な医療機関受診の判断支援や、軽症者による救急車要請の抑制として、町民の安全・安心に資する制度である。</p> <p>しかしながら、本町における町民への認知度はまだ十分とは言えず、利用促進に向けた町の取組が重要である。</p> <p>そこで、町長に以下の2点について伺う。</p> <p>1) 令和5年12月議会での救急医療キットの導入の質問に対し、「関係機関と協議し、研究していく」という回答であった。マイナンバーカードの併用と共に、近隣の自治体では既に導入が進んでいるが、本町ではどのように協議と研究をしたか。</p> <p>2) 「【#7119】おとな救急電話相談」の制度概要と目的について、町としてどのように認識し周知しているか。</p>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
9	3. 「こころの体温計」の導入を	<p>令和6年3月定例会議において、心の体温計の導入を提案したが、町長答弁では「セルフチェックツール導入の検討を含め、関係機関と連携を図り、継続して総合的な対策や啓発に取り組んで行く」というものであった。孤独や不安を抱えながらも、相談の一步を踏み出せずに苦しんでいる方も少なくない。</p> <p>町民に寄り添った形で心の不調を未然に察知し、早期に対応していくためにも「こころの体温計」を早急に導入すべきと考えるが、改めて現在の所見を伺う。</p>	町長	犬飼 克子
10	1. 公共施設の老朽化対策について	<p>公共施設の老朽化対策として、長寿命化計画が策定されていると思うが、計画を推進するにあたり考え方について、町長に伺う。</p> <p>1) 令和10年度までに予定されている建物（附帯設備のみの場合も含む。）に係る長寿命化計画（大規模改修又は計画改修）の件数と概算費用額は。</p> <p>2) 町民より大小様々な町道の改修工事の要望があると思うが、工事計画等を町民に対して説明する必要があるのではないか。</p>	町長	佐々木久夫
	2. 学校の危機管理について	<p>学校を取り巻く環境は、不審者対策を始め、自然災害による水害や地震に加え、イノシシやクマなどの出没など、様々な危機管理に対応しなければならないと考える。</p> <p>そこで、学校における危機管理への考えと、地域等との連携について伺う。</p> <p>1) 過去には学校内に不審者が乱入し児童に危害を与える事件があった。その後、校門附近に簡易的なバリケードを設置したが安全対策として十分と思うか。</p> <p>2) 校門に門扉や防犯カメラ等を設置することは、不審者侵入の抑止や、事案等が生じた際の有効な記録となるが設置についての考えは。</p> <p>3) コロナ禍以降、地域と学校の連携が希薄化していると感じている。地域との連携を再構築することも、危機管理体制を強化するひとつになるのではないか。</p>	教育長	

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
11	1. 広報たいわと公式LINEアカウントの連携強化について	<p>「広報たいわ」は、長年にわたり全戸配布によって町の重要な情報源として大きな役割を果たしてきた。一方で、編集やデザイン業務は職員の負担が大きく、業務の効率化が求められている。今後は、防災・福祉・子育て・観光など、複数の課を横断した広報体制を構築することが必要である。</p> <p>あわせて、公式LINEの中でAIチャットボットを活用することで、必要な情報を必要とする人に迅速かつ的確に届けることが可能となる。紙媒体とデジタル媒体の相乗効果により、町民満足度の向上、LINE友だち登録者数の増加、さらには電話や窓口での問い合わせ件数の削減が期待できると考える。</p> <p>以下、町長の所見を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 広報たいわの編集・デザイン業務を外部委託し、課を横断した広報体制を構築する考えはあるか。 2) 公式LINEにAIチャットボットを導入する考えはあるか。 3) 友だち登録者増加とブロック防止のため、クーポン配布やイベント抽選などを取り入れる考えはあるか。 	町 長	平渡 亮
	2. 地域おこし協力隊の今後の活用とビジョンについて	<p>本町では、今年初めて地域おこし協力隊員を採用し、活動を始めている。</p> <p>地域おこし協力隊は、国の支援制度を活用しながら外部人材を地域に呼び込み、地域課題の解決や新たな産業・交流の創出につなげられる貴重な仕組みである。しかし、採用から間もない現段階だからこそ、今後の活用ビジョンや方向性を明確にすることが重要である。</p> <p>また、活動分野の拡大として、地場産業への従事、古民家を活用したカフェ開業、地域特産品の新規開発など、地域資源を活かした事業への協力隊員の参画も検討すべきと考える。</p> <p>以下、町長の所見を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 今後のビジョンと人数拡大をする計画があるか。 2) 地場産業や観光資源への協力隊を採用する考えはあるか。 3) 任期後の定着支援を考えているか。 	町 長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
11	3. 国際認証取得を目指した観光ビジョンと推進体制について	<p>本町は、七ツ森やダム、神楽や神社、台ヶ森焼といった豊かな自然・伝統文化資源を活かした観光振興を進めている。しかし、観光の質をさらに高め、町の知名度を国内外に広げていくためには、国際的な評価基準に沿った取組みと認証取得が不可欠である。</p> <p>国も世界持続可能観光協議会（GSTC）の基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を策定し、「持続可能な観光地域づくり」を推進している。</p> <p>本町としても、この国の方針と歩調を合わせ、自己評価や改善を行い、課題を整理・改善しながら、最終的には「Green Destinations Top 100 Stories」の受賞を目指すべきである。</p> <p>こうしたプロセスは、観光戦略・環境政策・文化振興を横断的に進め、町の将来像を明確化する効果があると考えられる。</p> <p>以下、町長の所見を伺う。</p> <p>1) 「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を活用し、国際認証を目指す取組みをする考えはあるか。</p> <p>2) 国際認証取得の推進力として、DMO（観光地域づくり法人）を新設または既存組織を拡充し、官民連携の体制を強化する考えはあるか。</p>	町長	平渡 亮
12	1. 避難施設整備を考える	<p>政府は、台湾有事への危機感が高まる中で今年8月、2025年冬以降から2028年春頃までに、沖縄県先島諸島の5市町村に国の財政支援で住民が地下などに安全に避難できるシェルターを建設する整備計画をまとめた。</p> <p>現在発表されているシェルターの世界の普及率は、スイスやイスラエルで国民の100%以上、韓国300%、ノルウェー98%、アメリカ82%、ロシア78%と発表されている。10年以上前の普及率であり、現在はもっと普及しているとも言われている。</p> <p>このような中、日本の普及率は0.02%とされ、普及は進んでいない。世界の冷厳な国際緊張が高まっている中、この普及率ではあまりにも無防備であり、建設すべき喫緊の課題と一部では言われ始めている。</p> <p>そこで、下記の2点について問う。</p> <p>1) 国民保護計画策定上、世界と比較した日本の普及率を、自治体としてどのように考えるか。</p> <p>2) 国の問題とせず、そろそろ町の問題として、町民との意見交換等を始める時期に来ていないか。更にはその結果を問題提起して県や国と話し合う時期に来ていないか。</p>	町長	渡辺 良雄

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
12	2. メガソーラー制限条例が必要ではないか	<p>秋保再エネ問題連絡会は、今年7月、仙台市に対し5,385人の反対署名を提出し、仙台市太白区秋保町の600ヘクタールに予定されている国内最大級メガソーラー関連施設を「条例で建設を規制して欲しい」と建設中止するよう訴えた。</p> <p>しかしながら、仙台市は、現在まで事業者側と連絡がとれず、実態を把握できていないと回答した。一方では、業者側の地権者への説明で、2027年5月に着工する予定とのが明らかになっている。</p> <p>メガソーラー設置に関する制限条例制定の動きは、全国的にも動きが出てきている。釧路市では湿原を覆い尽くした太陽光発電施設を望まないことを宣言(ノーマメガソーラー宣言)し、許可制とする条例制定の検討が始まっている。</p> <p>条例制定の背景として、環境への影響(森林伐採、土壌流出、生態系への影響懸念)、景観への影響、防災上の問題(土砂災害や洪水の危険性が高まる可能性、太陽光パネル破損による二次被害懸念)、地域住民とのトラブルがあげられている。</p> <p>宮城県にも条例が制定されているが、70%の森林面積を有する自然豊かな大和町として、ここに住まう町民の意思を聞き、これからのメガソーラー開発に対する町独自の制限条例制定を模索してはどうか。</p>	町 長	渡辺 良雄